

(2) 候補化合物のスクリーニングに用いる APO3G 発現細胞系の確立

一次スクリーニングにより得られる候補化合物を、二次スクリーニングにかける目的のために、APO3G を発現する培養細胞系を確立した。まず、テトラサイクリン(Tet)を細胞培養液に添加することにより、濃度依存的に APO3G 発現量が減少する Tet-Off 発現細胞クローンを作製した。親細胞には、内在性 APO3G が発現していない HeLa 細胞と CD4 陽性リンパ球である SupT1 細胞を用いた。各細胞、野生型 APO3G あるいは Vif に結合しない APO3G (D128K)、ユビキチン化されない APO3G(Super A3G) の 3 種類をそれぞれ発現する DNA を組込んだ。Tet によって APO3G の発現量を調節することにより、vif 欠損 HIV の感染に対して許容あるいは非許容性を変換させることが可能な Phenotype-Switch 細胞を作製した。これらの細胞を利用して、候補化合物の二次スクリーニングに向けた準備も完了した。

4. 考察

A3G と Vif が比較的可溶化が困難であり、結合実験の至適条件には塩濃度を 500mM 以上に上げる必要があった。これは、化学発光の至適条件と相反してしまうので、結果的に APO3G/Vif 複合体をキャプチャーする ELISA 系が最も検出レンジが高く効率がよかった。この系を用いて、低分子化合物および放線菌・真菌ライブラリライブラリから候補化合物を見つけ出したいと考えている。

候補化合物の二次スクリーニングに用いるための APO3G Tet-Off 発現細胞に関して、この細胞は、APO3G と Vif の機能阻害剤のスクリーニングだけでなく、Vif と APO3G に関わる創薬のスクリーニングにも応用が可能である。

5. 自己評価

1) 達成度について

昨年度の生化学的な実験結果を踏まえ、新規薬剤をスクリーニングするシステムに必要な ELISA の系を確立した。さらに、候補化合物の二次スクリーニングのための APO3G 発現細胞系の確立も終了した。次年度の目標である一次と二次ケミカルスクリーニングのための準備が完了し、本年度の目標は概ね達成した。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

本研究を行うことにより A3G と Vif の構造学的/生化学的な相互作用が明らかになると期待される。また、構造学的/生化学的な理解の深まりは両者を標的とした新薬開発に大きく貢献することが期待される。新規作用機序による抗 HIV 薬剤の実用化は、既存の抗 HIV 薬剤に対して多剤耐性 HIV を獲得した治療困難症例を救済することが期待される。多剤耐性症例だけでなく、新たな登場は薬の選択肢を増やすため、副作用を回避できるチャンスも高くなり薬剤治療者の負担軽減が期待される。さらに、従来の抗ウイルス剤にはない、宿主の生体防御機構を活用した作用機序をもつ薬剤開発という新たな分野にも道を広げることが期待できる。

3) 今後の展望について

今回確立した ELISA 系の特許出願の可能性も検討する必要がある。

本研究目標である Vif の A3G 結合阻害剤の探索は、治療という実益面で有用なだけでなく、学問的にもウイルス複製と宿主との相互作用を理解するうえでも重要な知見が得られると予測される。特に、次年度は構造学的なアプローチも加え、本題である A3G と Vif の結合特性やインターフェイスの詳細な解析に焦点を絞るために興味深い結果を得ることができると期待している。さらに、本年度のように、阻害薬探索という目標だけにとらわれず、この一連の研究で得られる知見を展開して論文などにまとめあげるように心がけていく。

6. 結論

ウイルスの構成因子(逆転写酵素など)やその複製に必要な生体因子(ケモカインレセプターなど)を阻害する既存の抗 HIV-1 薬剤とは全く異なり、生体防御機構を活用した新たな機序による抗 HIV-1 薬剤を開発するための基礎研究を行っている。宿主の抗ウイルス因子である A3G と HIV-1 Vif タンクの相互作用に焦点を当て、構造生物学及び生化学的解析により両者の結合特性を解明し、新規抗 HIV-1 薬剤開発への新たな道を模索している。平成 20 年度は 2 期目として、A3G と Vif との結合阻害剤スクリーニングに向けた ELISA 系の確立を行った。さらに、二次スクリーニングに必要な APO3G 発現細胞系も作製した。最終年度のケミカルスクリーニングに向けて前進することができた。

7. 知的所有権の出願・取得状況(予定を含む)

該当なし

研究発表

主任研究者

武田 哲

口頭発表

国内

- 1 : 岩谷靖雅、吉居廣朗、武田哲、杉浦互、APOBEC3GのHIV-1 Vif に依存したユビキチン化サイトに関する研究. 第22回日本エイズ学会. 2008. 大阪
- 2 : 岩谷靖雅、吉居廣朗、武田哲、杉浦互、HIV-1 Vif 依存的なAPOBEC3G のユビキチン化サイトの同定. 第56回日本ウイルス学会. 2008 岡山

研究課題：男性同性間の HIV 感染対策とその介入効果に関する研究

課題番号：H-20-エイズ一般-008

研究代表者：市川誠一（名古屋市立大学看護学部 教授）

研究分担者：伊藤俊広（独立行政法人国立病院機構仙台医療センター）、佐藤末光（ひかりクリニック・院長）、内海 眞（国立病院機構名古屋医療センター・副院長）、鬼塚哲郎（京都産業大学・教授）、山本政弘（国立病院機構九州医療センター・免疫感染症科感染症対策室長）、健山正男（国立大学法人琉球大学大学院医学研究科・准教授）

1. 研究目的

MSM における HIV/AIDS は東京、大阪、名古屋に加え地方都市部でも増加の兆しにある。研究代表者らは MSM における HIV//STI 拡大を防止すること、MSM が早期に HIV 検査を受検し HIV 治療が受けられる環境を構築することを目的に、ゲイ・ボランティア組織(CBO)による啓発活動体制を構築し、その活動の効果評価を研究してきた。東京、名古屋、大阪、福岡、仙台ではゲイ CBO による商業施設等を介した啓発活動が定着し、その活動を評価する調査手法も確立されてきた。東京、大阪では啓発に触れている層で検査行動、予防行動に変化がみられ効果が示されている。しかし、エイズ患者は未だ増加傾向にあり、一層の取り組みが望まれる。本研究では、①近年 MSM での HIV 感染報告が多い沖縄を加え、各地域のゲイ CBO と協働してコミュニティレベルの啓発普及を促進する。②自治体に MSM 対象のエイズ施策を構築する。③これまで研究が充分でなかった MSM の社会的・性的ネットワークを解析し啓発が届きにくい層への介入手法を試行・評価する。④献血での HIV 陽性率が高い大阪で、他研究班と HIV/HSV 等の献血情報を共有し、その改善に向けた啓発を試行する。⑤ゲイ CBO が開発した効果的な啓発プログラムや人材育成のマニュアルを作成し、啓発活動の継続化や他地域への施策モデルとする。

2. 研究方法

1) 各地域での男性同性間の HIV 感染予防介入研究

①東京地域（分担：佐藤、協力：RainbowRing）、②名古屋地域（分担：内海、協力：ANL）、③大阪地域（分担：鬼塚、協力：MASH大阪）、④福岡地域（分担：山本、協力：LAF）、⑤仙台地域（分担：伊藤、協力：THCGV）、⑥沖縄地域（分担：健山、協力：NANKR）

2) 行動学的・社会学的ネットワーク調査

⑦啓発プログラムのニーズと効果評価の調査

（協力：木村博和、金子典代、新々江章夫 他）

⑧社会学的・行動学的ネットワークに関する調査

（協力：金子典代、山田創平、ジェーンコーナ 他）

⑨HIV陽性者の受検行動、予防行動等の特性に関する調査

（協力：岳中美江、福山由美、当研究班拠点病院）

（倫理面への配慮）

社会には男性同性愛者/両性愛者に対する偏見・差別が

あり、調査や啓発活動を進めるにあたってはこの点を配慮する必要がある。本研究では、当事者やゲイ NGO・NPO と調査、啓発等の内容を検討し、対象者を含めゲイコミュニティへの倫理的配慮を持ちつつ研究を進める。必要に応じて、研究者の所属施設等で倫理委員会の審査を受ける。個人の場合は必ず書面、口頭などでインフォームド・コンセントを行う。コンドーム等の啓発資材をゲイコミュニティに浸透させるためには、バー、クラブ、ハッテン場等の施設の協力が必須で、これらの施設に本研究の主旨等を説明し、経営者等との相互理解、信頼関係の構築に配慮する。

3. 研究結果

1) 各地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究

(1) 東京、名古屋、大阪、福岡ではコミュニティセンターを軸に商業施設を介した HIV 関連情報誌やコンドーム等の啓発資材の啓発普及を実施した。これらの協力関係により、大阪ではクラブイベント参加者対象の質問紙調査を継続し、福岡ではバー顧客を対象とした精密質問紙調査を初めて実施した。名古屋ではこれまで研究班が実施してきた臨時 HIV 検査会を名古屋市が委託事業として年2回実施することとなり、6月と12月に受検者調査を実施した。

(2) 仙台地域では、地方の MSM コミュニティに訴求性を図るため、地元発のプログラムをサークル系 MSM にリンクした啓発普及を行った。新規に参画した沖縄地域では、沖縄の当事者による CBO・NANKR と連携し、同様に沖縄を対象とする加藤研究班と研究計画を調整した。当研究班では県・市・保健所における HIV 検査や HIV 受療を促進する組織構築を図った。東京では、啓発資材等を紹介する活動報告書が前年度末に作成され、これを商業施設関係者、東京都・新宿区等の自治体、都内 NGO 等に報告し連携を図った。

2) 行動学的・社会学的ネットワーク調査

(1) 啓発のニーズおよび効果評価に関する調査

・大阪では1998年以来継続している、クラブイベント参加者 MSM 対象の質問紙調査を6箇所の会場で実施（MSM 回答者856件）。「dista に行った」25.2%、「情報誌 SAL+ の購読」36.8%と啓発普及が進んでいることが示された。
・福岡では初めてバー顧客対象の精密質問紙調査を実施

(回収数 412 件) した。CBO・LAF の「コンドーム認知率」76.1%、「使ったことがある」42.0%とこれまでの商業施設へのアウトリーチの啓発効果が示唆された。

- ・名古屋の HIV 検査会受検者調査では、性的指向を認知しない MSM の HIV 抗体検査受検経験率、過去 6 ヶ月間の男性との性経験率は性的指向認知群に比べて低い、コンドーム常用率、ハッテン場利用率は両群に差異はなかった。これらの結果は海外の先行研究と異なっていた。

(2) 社会学的、行動学的ネットワークに関する調査

携帯電話による RDS 調査は次年度計画とした。性的ネットワーク、地域間の移動に伴うネットワークに関するインターネット調査では滞日外国人 MSM も対象とすることとし、日・英の質問紙の開発を検討した。

3) HIV 検査行動、予防行動等の特性に関する調査

拠点病院の HIV 陽性者対象の調査のあり方を検討した。過去の調査で 4-5%の陽性割合であった大阪土曜日常設検査機関での質問紙調査を継続した。2008 年分のデータベースを作成中で、MSM の HIV 検査行動、予防行動等を把握しその特性を明らかにする。

4. 考察

MSM を対象とする HIV 感染対策には、「啓発活動が目に見える状況を作り出すコミュニティセンター事業」が有効である。効果的な予防を行なっていく上で、この事業の継続は重要であり、そのためには行政の施策の一つとしてとりあげていくことが望まれる。ゲイ NGO の HIV 予防介入事業のプロセス、プログラム、アウトリーチ等の効果を評価する調査(クラブイベント参加者調査、バー顧客調査、MSM 人口調査、携帯電話による RDS 調査、エイズ拠点病院受検者対象の調査)を検討し、一部を実施した。福岡ではこれまでの商業施設との関係構築が実り、バー顧客 400 人余りの調査が可能となった。すでに CBO の啓発資材認知は効果を示す状況になっていた。滞日外国人 MSM の HIV 感染について明らかにされていないことから、日・英によるインターネット調査の準備を進めた。

5. 自己評価

1) 達成度について

大阪、東京では CBO による介入計画を大きく変更したが、コミュニティベースの啓発普及はコミュニティセンターを軸に継続され、各地域とも初年度計画をほぼ進めた。沖縄では加藤研究班と計画を調整し、当研究班は自治体の MSM への理解促進と検査体制構築を軸とすることにした。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

CBO が実施する HIV 予防介入等の成果を評価する調査(クラブイベント参加者調査、バー顧客調査、MSM 人口調査、携帯電話による RDS 調査、拠点病院受検者対象調査)は、本邦では MSM 以外の個別施策層では見られない。

3) 今後の展望について

HIV/エイズ発生动向は MSM への HIV 感染対策が喫緊の状況であることを示している。東京、大阪、名古屋では検査情報や検査機会が増大しつつあるが、MSM 受検者の HIV 陽性割合は 3-5%と高い。また地方では HIV/AIDS 報告数に占めるエイズ患者の割合が高い。これらは MSM における HIV 感染者の増加傾向は今後も続き、全国的に対策が望まれる状況になることを示唆している。本研究では MSM の現状を最も的確に把握しゲイコミュニティに基盤をおく CBO が、研究者と協働して感染拡大への対応を担っている。当研究班の CBO とゲイコミュニティのネットワークによる啓発普及は益々重要となり、そのための研究事業の継続と MSM を対象にした総合的な対策の実施が望まれる。

6. 結論

地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究として、①啓発資材の開発、人材の育成などのマニュアル化のための資料収集(東京他)、②商業施設、インターネット業界などを介した介入の継続(各地域)、③新たなニーズや啓発効果を把握する調査の実施(大阪、福岡)、④各自自治体の MSM 対象のエイズ施策との調整(各地域)、⑤献血で HIV 陽性率の上昇がみられている大阪での改善に向けた啓発の方向性の検討(大阪)、などを実施した

2) 行動学的・社会学的ネットワーク調査

①啓発プログラムのニーズ評価と効果評価に関する調査
クラブイベント参加者対象の調査(大阪)、HIV 検査会受検者対象の調査(名古屋)、バー顧客を対象とした精密調査(福岡)、MSM 人口推定調査(進行中)を実施した。

②MSM の社会学的、行動学的ネットワークに関する調査
滞日外国人 MSM を含めた社会的ネットワーク(性的、地域間移動、アジア地域との交流)に関するインターネット調査として日・英質問紙を開発した。

③HIV 検査行動、予防行動等の特性に関する調査

HIV 検査会受検者対象の調査(名古屋で実施)、検査機関における MSM の受検者調査(大阪で実施)、各地拠点病院の HIV 陽性者を対象とした調査内容、方法の検討(名古屋)

7. 知的所有権の出願・取得状況(予定を含む)なし。

研究発表

研究代表者

市川誠一

- 1) ○Seiichi Ichikawa, Yukio Cho, Mio Sato: The Activities and Role of the Gay Community Center 'akta' in HIV Prevention within the gay Community in Tokyo, Challenging Practices on HIV/AIDS in Japan, Japanese Foundation for AIDS Prevention, 2008, 52-57
- 2) ○市川誠一: 男性同性間の HIV 感染対策—生育過程におけるとり組みの必要性—, セクシュアリティ, 2008, 34号, 58-61
- 3) ○市川誠一, 内海 眞, 鬼塚哲郎, 木村博和, 佐藤 功, 佐藤未光, 長谷川博史, 日高庸晴, 山本政弘: 男性同性間の HIV 感染対策に関するガイドライン—地方自治体における男性同性間の HIV 感染対策への対応とコミュニティセンターの役割と機能—, 2007(2006年度改訂版)
- 4) ○Seiichi Ichikawa, et al : Guidelines for HIV/AIDS Prevention and Support for Men Who Have Sex with Men (MSM)/ For Local Government Initiatives (FY 2005 edition), Specific Disease Control Division, Health Service Bureau, Ministry of Health Labour and Welfare, Japan, 2007, 3, 1-36.
- 5) ○金子典代, 内海眞, 市川誠一, 東海地域のゲイ・バイセクシュアル男性の HIV 抗体検査の受検動機と感染予防行動, 日本看護研究学会雑誌, 2007, 30 巻 4号, 37-43
- 6) ○金子典代, 市川誠一, 辻宏幸, 鬼塚哲郎: 健康教育ツールを開発しよう, 計画③対象者にひびくメッセージをつくらう, 保健師ジャーナル, 2008, 64 巻 1号, 82-89
- 7) ○金子典代, 市川誠一, 辻宏幸, 後藤大輔, 塩野徳史, 鬼塚哲郎: 健康教育ツールを開発しよう, 計画②ツールを使えるものにするための最後の押さえどころ—MASH 大阪による健康教育資料の紹介, 保健師ジャーナル, 2007, 63 巻 12号, 1142-1149
- 8) ○市川誠一, 張由紀夫, 佐藤未光: MSM コミュニティにおけるコミュニティセンターaktaの役割と活動, 保健医療科学, 2007, 56 巻 3号, 230-234
- 9) ○市川誠一: わが国の男性同性間の HIV 感染対策について—ゲイ NGO の活動を中心に—, 日本エイズ学会誌, 2007, 9 巻 1号, 23-29
- 10) Saman Zamani, Seiichi Ichikawa, Bijan Nassirimanesh, Mohsen Vazirian, Kazuko Ichikawa, Mohammad Mehdi Gouya, Parviz Afshar, Masako Ono-Kihara, Shahrzad Mortazavi Ravari, Masahiro Kihara: Prevalence and correlates of hepatitis C virus infection among injecting drug users in Tehran, International Journal of Drug Policy, 2007, 18, 359- 363
- 11) ○ Hidaka, Y., Ichikawa, S., Koyano, J., Urao, M., Yasuo, T., Kimura H, Ono-Kihara, M., Kihara M: Substance use and sexual behaviours of Japanese men who have sex with men: A nationwide internet survey conducted in Japan, BMC Public Health, 2006, 6: 239-246

研究分担者

佐藤未光

- 1) ○市川誠一, 張由紀夫, 佐藤未光: MSM コミュニティにおけるコミュニティセンターaktaの役割と活動, 保健医療科学, 2007, 56 巻 3号, 230-234
- 2) ○Seiichi Ichikawa, Mio Sato, Yukio Cho, Junko Araki, Tetsuro Onitsuka, Hiroyuki Tsuji, Sohei Yamada, Makoto Utsumi, Masahiro Yamamoto, Sato Isao: The role and activities of gay community centers spaces in Tokyo, Osaka, Nagoya, and Fukuoka in Japan, 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific August, 2007, Sri Lanka (国際会議発表)

内海 眞

- 1) ○金子典代, 内海眞, 市川誠一, 東海地域のゲイ・バイセクシュアル男性の HIV 抗体検査の受検動機と感染予防行動,

日本看護研究学会雑誌、2007、30 巻 4 号、37-43

- 2) ○Seiichi Ichikawa, Mio Sato, Yukio Cho, Junko Araki, Tetsuro Onitsuka, Hiroyuki Tsuji, Sohei Yamada, Makoto Utsumi, Masahiro Yamamoto, Sato Isao: The role and activities of gay community centers spaces in Tokyo, Osaka, Nagoya, and Fukuoka in Japan, 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific August, 2007, Sri Lanka (国際会議発表)

鬼塚哲郎

- 1) ○金子典代、市川誠一、辻宏幸、鬼塚哲郎：健康教育ツールを開発しよう、計画③対象者にひびくメッセージをつくらう、保健師ジャーナル、2008、64 巻 1 号、82-89
- 2) ○市川誠一、張由紀夫、佐藤未光：MSM コミュニティにおけるコミュニティセンター-akta の役割と活動、保健医療科学、2007、56 巻 3 号、230-234
- 3) ○金子典代、市川誠一、辻宏幸、後藤大輔、塩野徳史、鬼塚哲郎：健康教育ツールを開発しよう、計画②ツールを使えるものにするための最後の押さえどころ-MASH 大阪による健康教育資材の紹介、保健師ジャーナル、2007、63 巻 12 号、1142-1149

山本政弘

- 1) 吉川博政、田上正、山口泰、玉城廣保、樋口勝規、山本政弘：HIV 感染者における歯科医療連携に関する研究、日本エイズ学会誌、2008、第 10 巻 1 号、41-49
- 2) Hiroyuki Gatanaga, Shiro Ibe, Masakazu Matsuda, Shigeru Yoshida, Tsukasa Asagi, Makiko Kondo, Kenji Sadamasu, Hiroki Tsukada, Aki Masakane, Haruyo Mori, Noboru Takata, Rumi Minami, Masao Tateyama, Takao Koike, Toshihiro Itoh, Mitsunobu Imai, Mami Nagashima, Fumitake Gejyo, Mikio Ueda, Motohiro Hamaguchi, Masahiro Yamamoto: Drug-resistant HIV-1 prevalence in patients newly diagnosed with HIV/AIDS in Japan, Antiviral Research, Volume 75, Issue 1, July 2007, Pages 75-82) ○Noriyo Kaneko, Masahiro Yamamoto, Kyung-Hee Choi, Yasuharu Hidaka, Seiichi Ichikawa: Cell phone survey using RDS to investigate MSM's social networks and HIV risk behaviors in Japan, 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific August, 2007, Sri Lanka (国際会議発表)
- 3) Rumi Minami, Masahiro Yamamoto: Elevated serum levels of RCAS1 are associated with a poor recovery of the CD4+ T cell count after ART in HIV-1-infected patients., J AIDS Research, 2006, 8(1) 25-27

伊藤俊広

- 1) Seiichiro Fujisaki, Saeko Fujisaki, Shiro Ibe, Tsukasa Asagi, Toshihiro Itoh, Shigeru Yoshida, Takao Koike, Masayasu Oie, Makiko Kondo, Kenji Sadamasu, Mami Nagashima, Hiroyuki Gatanaga, Masakazu Matsuda, Mikio Ueda, Aki Masakane, Mami Hata, Yasushi Mizogammi, Haruyo Mori, Rumi Minami, Kiyomi Okada, Kanako Watanabe, Takuma Shirasaka, Shinichi Oka, Wataru Sugiura and Tsuguhiro Kaneda: Performance and quality assurance of genotypic drug resistance testing for human immunodeficiency virus type 1 in Japan, Jpn. J. Infect. Dis. 2007, 60, 113-117
- 2) 日本における HIV-1 遺伝子型薬剤耐性検査のコントロールサーベイ：藤崎誠一郎、藤崎彩恵子、伊部史郎、浅黄 司、伊藤俊広、吉田 繁、小池隆夫、大家正泰、渡邊香奈子、正兼亜季、上田幹夫、湯永博之、松田昌和、貞升健志、長島真美、岡田清美、近藤真規子、秦 真美、溝上泰司、森 治代、南 留美、白阪琢磨、岡 慎一、杉浦 瓦、金田次弘：日本エイズ学会誌、2007、9、136-146

健山正男

- 1) ○健山正男：急増する沖縄県の HIV/AIDS 患者の現状、沖縄県医師会雑誌、2007、43 巻 12 号、19-21
- 2) Gatanaga H, Ibe S, Matsuda M, Yoshida S, Asagi T, Kondo M, Sadamasu K, Tsukada H, Masakane A, Mori H, Takata N, Minami R, Tateyama M, Koide T, Itoh T, Imai M, Nagashima M, Gejyo F, Ueda M, Hamaguchi M, Kojima Y, Shirasaka T, Kimura A, Yamamoto M, Fujita J, Oka S, Sugiura W: Drug-resistant HIV-1 prevalence in patients newly diagnosed with HIV/AIDS in Japan, Antiviral Research, 2007, 75, 75-82
- 3) Fujita J, Higa F, Tateyama M: Radiological findings of mycobacterial diseases, J Infect Chemother, 2007, 13, 8-17

研究課題：同性愛者等への有効な予防介入プログラムの普及に関する研究

課題番号：H18-エイズ-若手-005

主任研究者名：嶋田 憲司（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアン会 執行理事）

分担研究者名：嶋貝 啓美（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアン会）

1. 研究目的

本研究は、拡大を続ける同性間性的接触による感染防止のため同性間 HIV 対策の全国普及を目指すものである。

普及には、「コミュニティ」「地方公共団体」「NPO」の三者間連携に課題があるため、以下を目的とした。

- ①行動変容につながる普及啓発の実施・推進と評価
- ②中小都市・NGO 不在地域における同性間 HIV 対策の普及
- ③コミュニティ内部への啓発効果の波及

2. 研究方法

NPO が「コミュニティ」「地方公共団体」それぞれに対する支援を促進し、各地域での HIV 対策実施が可能となる環境をつくりあげるため、コミュニティを対象とした研究 1、地方公共団体を対象とした研究 2 を実施する。

研究 1（コミュニティを対象）

- 1) パー介入型ワークショップ「LIFEGUARD」
 - ・パー介入型ワークショップ「LIFEGUARD」による介入を計画・実施し、影響評価を行う。
- 2) ゲイコミュニティへのアウトリーチ
 - ・関東圏のゲイコミュニティを調査、6 種別の形式によるアウトリーチを実施し、啓発の届きにくい層に対するアプローチ手法を検討する。

研究 2（地方公共団体を対象）

- 3) 地方公共団体への同性間 HIV 対策と NPO 連携に関する質問票調査
 - ・24 の設問からなる質問票調査により、地方公共団体の HIV 対策の実施状況を調査する。
- 4) MSM 向け HIV 対策における地方公共団体—NPO 連携事例の実施と分析
 - ・昨年度開発したモデルをもとに、複数地域での事業連携を実施する。
- 5) 一般層向け HIV 対策（検査事業）における地方公共団体—NPO 連携事例の実施と分析
 - ・さいたま市との連携による検査事業を実施、検査事業の効果の確認、連携にいたるプロセスの事例化を行う。
- 6) 「地方公共団体—NPO 連携事業事例集」の作成
 - ・地方公共団体向けの事例集を作成する。

（倫理面への配慮）

「疫学研究に関する倫理指針」を遵守する。被調査者には調査の主旨について十分な説明と同意を得て調査を行い、拒否の機会を保障し、個人が不利益を受けないようプライバシー保護に配慮した。

3. 研究結果

1) パー介入型ワークショップ「LIFEGUARD」

- ・18 箇所で開催のワークショップを計画し、12 月 16 日現在 14 箇所参加者 379 名（平均年齢 31.1 歳）に予防介入、介入前後での影響評価を確認した。
- ・介入の前後では、HIV 検査に関する「知識」（ $p<.001$ ）、「居住地の受検先認知」、「受検意思」で有意な増加（ $p<.01$ ）が認められた。

2) ゲイコミュニティへのアウトリーチ

- ・23 箇所 6 種別のアウトリーチ（ゲイバー、新宿二丁目路上、クラブイベント、ハッテン場、コミュニティ・イベント、ゲイ・サークル）を実施した。7 月、8 月の 2 ヶ月間で予防啓発資料の手渡し配布（3,497 部）・情報提供および相談を行った。

3) 地方公共団体への同性間 HIV 対策と NPO 連携に関する質問票調査

- ・全国地方公共団体に質問票調査を実施した（回収率 95.5%）。個別施策層への HIV 対策の実施状況は「同性愛者」が 23.4%、「青少年」が 80.5%、「外国人」が 21.1%、「性風俗産業従事者及び利用者」が 8.6%であった。
- ・MSM への HIV 対策で重視するものの上位 3 位は「検査相談の情報普及および利用促進」が 70.3%、「啓発資料の配布/設置」が 46.9%、「コミュニティの状況把握」が 43.0%であった。
- ・個別施策層向けの HIV 対策においてエイズ NPO と連携している自治体は 35.9%であった。
- ・エイズ NPO に期待する役割については、「行政ではできない活動を担う」が 87.5%、「コミュニティとの関係調整」が 64.1%、「行政のサービスを量的・質的な面で補完する」が 53.9%であり、NPO の持つスキルやネットワークの活用が肝要であることが示唆された。連携のうえでの問題点や課題については、「まだ連携したことがない」が 41.4%、「エイズ NPO の存在の把握が難しい」が 37.5%、「行政のパートナーとなる可能性のあるエイズ NPO があまりない」が 34.4%であり、NPO の業務内容の情報、事業連携の事例を提供する必要がある。

4) MSM 向け HIV 対策における地方公共団体—NPO 連携事例の実施と分析

- ・昨年度の事例をもとに、7 地域 10 種別の事業連携を実施し、地方公共団体担当者へのインタビューにより、報告方法の改良や事務手続方法の整理を行った。

5) 一般層向け HIV 対策（検査事業）における地方公共団体—NPO 連携事例の実施と分析

- ①NPO 連携による検査事業の実施と効果評価

- ・19年度からの継続した連携により、さいたま市とNPOとの連携による新規の検査事業化を実現した。
- ・「さいたま市 HIV (エイズ) 即日検査・相談室」は平成20年5月に開設、月1回の予約制で即日検査を実施している。事業評価は、事業記録、受検者に対する質問票調査などにより行っている。
- ・平成20年12月現在、8回の検査を実施、受検者総数243名(1回平均30.3名)、確認検査は2件であった。さいたま市の19年度検査総数904件(内即日検査数は52件)であり、検査数は大幅に増加した。
- ・即日検査専用の電話相談・予約回線を設置し、計762件の相談・予約をNPOが実施した(平成20年5月1日～12月29日まで)。
- ・受検者への質問票調査(N=239)から、来場者の平均年齢は30.2歳であり、うち20代46.4%、30代36.4%と若年層が多い。性別は男性53.1%、女性46.9%であった。居住地域はさいたま市内49.8%、埼玉県内42.3%、県外6.3%であり、埼玉県内居住者における検査のニーズが高かった。受検条件については、「無料であること」が77.0%、「即日検査であること」が74.9%、「土日の実施」が62.8%であった。
- ・検査への評価は、「スタッフの対応が丁寧だった」は91.6%、「検査前説明がわかりやすかった」が81.6%、「検査後説明・相談が十分だった」が84.5%と、NPOの相談スキルの活用が確認できた。

②NPO連携による検査事業の実践

- ・地方公共団体とNPOの各担当者とフォーカス・グループインタビューを実施し、事業化に至るプロセスを4段階に整理し、地方公共団体の参考となる事例化を行った。

- I、提案段階：対策の概要と計画の協議
- II、事業化検討段階：施策立案への関与と協調の確保
- III、事業化決定段階：予算化の支援と契約に関する調整
- IV、実施段階：事業実施に関する手続とマニュアル作成

6) 「地方公共団体—NPO連携事業事例集」の作成

- ・「MSM向けHIV対策事例集」に「一般層向け検査事業連携事例」を加え、改訂した。

4. 考察

MSM向け普及啓発の中小都市への展開や既存の商業施設にアクセスできない層への実施については、バー介入型ワークショップの実践と多様な層へのアウトリーチによる複合的な実施が効果的と考えられる。

「エイズ予防指針」において、施策の普及を支える新たな手法として位置づけられている「NPO等との連携強化」については、個別施策層向けHIV対策において逆行している地方公共団体は35.9%にとどまり連携は進んでいない。理由としては、「NPOの存在自体を把握すること」の困難が挙げられており、今後地方公共団体に対しNPOに関する情報提供を行い、連携を検討可能にする環境整備が

必要である。

また、MSM向けのHIV対策において、地方公共団体が重視している「検査相談・情報普及」「コミュニティの情報把握」についても、「NPOに対してコミュニティとの関係調整を期待している」とする地方公共団体が多いことから、NPO連携に対する期待は高い。

さらに「NPO等との連携強化」事例として、NPO連携による即日検査事業を実践したことは、地方公共団体の検査数の大幅な増加につながり、検査相談体制の充実に貢献することができる。また、利用者のアンケートからは「休日・即日検査」のニーズが高いことがわかっているが、地方公共団体の持つ資源だけでは実践が難しい現状もあり、NPO連携による検査事業の普及は、検査相談体制の充実に重要な要素であると考えられる。

5. 自己評価

1) 達成度について

コミュニティ支援の観点から、中小都市における予防啓発実施及び多様な層へのアウトリーチによる対象層拡大を図った。地方公共団体支援の観点からMSM向け普及啓発事業のNPO連携による実施と普及を行った。また、研究班の介入によるものとしては初の地方公共団体—NPO連携によるHIV検査相談事業を実践し「NPO等との連携強化」の具体的事例を達成した。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

研究成果の社会的意義として、①地方公共団体との連携実践の体系化による汎用性の高い事業提案、②MSMへの介入におけるアクセス困難層への普及啓発の拡大、③NPO連携での検査事業による検査機会の拡大がある。

3) 今後の展望

「NPO連携による地方公共団体のHIV対策」を支援するために、地方公共団体にエイズNPOに関する情報を提供し、連携可能なNPOの育成に着手する。また、NPO連携による検査事業については、複数地域の実施とその評価をおこない地方公共団体への普及を開始する。

6. 結論

18箇所での啓発プログラムの計画・実施・評価及び6種類23箇所でのアウトリーチによる対象層の拡大を行った。NPO連携による検査事業の実践により、これまで、地方公共団体のみでは困難であった「利便性の高い場所」「時間帯」に配慮した検査・相談室の設置が可能となった。NPO連携によるHIV対策を新規に事業化することにより、保健サービスの効果的な提供が可能となり、地方公共団体が中心となって実施するHIV対策の支援を強化した。

7. 知的所有権の出願・取得状況(予定を含む)
なし

研究発表

主任研究者

嶋田憲司 (特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンのかい 執行理事)

口頭発表

(1) 国内

・嶋田憲司、藤部荒術、嶋貝啓美、宮近敏三、河口和也。地方自治体とNPOの連携による「行政・NPO連携」モデル。第20回日本エイズ学会学術集会示説発表、2008。

・嶋田憲司、藤部荒術、嶋貝啓美、宮近敏三、河口和也。地方自治体とNPOの連携によるHIV対策事例報告。第20回日本エイズ学会学術集会示説発表、2008。

・嶋田憲司、藤部荒術、嶋貝啓美、宮近敏三、飯塚信吾、河口和也。ゲイバーでのワークショップ型啓発手法「LIFEGUARD」に参加したMSMの性行動調査と初交年齢。第20回日本エイズ学会学術集会口演発表、2008。

(2) 海外

・Kenji Shimada, Arashi Fujibe, Hiromi Hatogai, Shoji Ota, Keizo Miyachika, Hiroshi Niimi, Masao Kashiwazaki, Kazuya Kawaguchi "Japan's local governments' measures targeting MSM and its difficulties -from the results of 111 local government survey-" XVII International AIDS Conference 2008

・Kenji Shimada, Arashi Fujibe, Hiromi Hatogai, Shoji Ota, Keizo Miyachika, Hiroshi Niimi, Masao Kashiwazaki, Kazuya Kawaguchi "An analysis of sexual behavior and their ages of the first sexual contact of MSM who participated in gay bar-based HIV prevention program LIFEGURD" XVII International AIDS Conference 2008

分担研究者

嶋貝啓美

口頭発表

(1) 国内

・嶋田憲司、藤部荒術、嶋貝啓美、宮近敏三、飯塚信吾、河口和也。ゲイバーでのワークショップ型啓発手法「LIFEGUARD」に参加したMSMの性行動調査と初交年齢。第20回日本エイズ学会学術集会口演発表、2008。

(2) 海外

・Kenji Shimada, Arashi Fujibe, Hiromi Hatogai, Shoji Ota, Keizo Miyachika, Hiroshi Niimi, Masao Kashiwazaki, Kazuya Kawaguchi "An analysis of sexual behavior and their ages of the first sexual contact of MSM who participated in gay bar-based HIV prevention program LIFEGURD" XVII International AIDS Conference 2008

研究課題：沖縄県における男性同性愛者への HIV 感染予防介入に関する研究

課題番号：H20-エイズ-若手-012

研究代表者：加藤 慶（横浜国立大学大学院環境情報研究院）

研究分担者：健山正男（琉球大学大学院医学研究科）

1. 研究目的

沖縄県は、平成19年の新規 HIV 感染者・AIDS 患者の報告数が、東京都に次いで全国第2位(1.68人/10万人)と、極めて高い数値を示しており、その82.6%が同性間性的接触を理由とするものであった。これまで、大都市圏を対象に、その社会的背景と予防情報の提供に関する研究は行われてきたが、沖縄県のような非大都市圏を対象にした研究は行われていない。なぜ沖縄県において、このような現象が発生しているのか。その社会構造の特性はいかなるものか。そして、どのような情報提供が予防啓発に効果的であるのか。これらの事柄は明らかとなっていない。本研究は、この点を地域の拠点病院と協力しながら、同性愛者コミュニティにおける HIV 予防啓発ネットワークを構築し、検討するものである。

2. 研究方法

地域の同性愛者当事者の主体性を重視し、信頼関係の構築をはかり、地域の同性愛者コミュニティに根ざした活動を展開するため、PRAにより研究を行う。PRAは、地域住民が自らの生活知識や状況を共有し、高め、分析し、さらに計画し、行動し、評価することを可能にする方法である。研究者によってトップダウンに研究を行うのではなく、地域住民自身に参加してもらうことで参加意識を高め、自身の能力開発、すなわち当事者による地域力の向上をはかる。これらにより、地域の同性愛者コミュニティに根ざした情報と協力を得ることが可能となるものと考えられる。

(倫理面への配慮)

「日本社会学会倫理綱領にもとづく研究指針」に従い、社会正義と人権の尊重をはかる。

3. 研究結果

【沖縄同性愛者コミュニティに根ざした当事者による HIV 感染予防当事者団体の設立】

沖縄の同性愛者を対象とする当事者の HIV 感染予防団体「nankr(なんくる)」を平成20年4月に設立した。地域の当事者による NGO 団体の設立により、彼らとの協働体制が可能となり、Hard to Reach 層である沖縄の同性愛者コミュニティへの感染予防介入が可能となった。

【沖縄県のゲイスポット規模に関する調査】沖縄のゲイスポット規模を明らかにし、感染予防対象規模を検討した。同性愛者コミュニティで活用されているゲイスポット(ゲイバー・ハッテン場)の全国ガイドブックにより、全国のゲイスポットを抽出し、それをもとに総務省統計局「人口推計」の都道府県別男性人口により分析を行った。沖縄県は、人口規模と比較して、東京都に次いで全国2番目にゲイスポットが多く存在していることが明らかとなった。

【沖縄県内ゲイバーの実数調査】

沖縄県内のゲイバーの実数を明らかにし、感染予防啓発活動に資するため「nankr」の協力により、沖縄県内のゲイバーの実数を検討した。〈沖縄本島〉那覇市30軒・沖縄市4軒〈宮古島〉1軒〈石垣島〉3軒(平成21年1月現在)。また同時に、アメリカ軍人・軍属の同性愛者が多く集まるゲイバーが存在していることが明らかとなり、感染予防対象層としてのアメリカ軍人・軍属の課題が浮上した。また、離島におけるゲイバー数が多いことも明らかとなったことから、離島対策の課題も浮上した。

【同性愛者コミュニティの属性調査】

沖縄県内の大規模なゲイのテニスイベントへフィールドワーク調査を行った。主催者による大会参加登録者の居住地属性は、次の通り。沖縄県内99名(47.6%)・東京都68名(32.7%)・福岡県11名(5.3%)・それ以外30名(14.4%)。県外からの観光客、とくに大都市圏である東京と沖縄の関係性が強いことが明らかとなった。

【感染予防啓発イベントの実施】

沖縄県内の同性愛者コミュニティにおける HIV 感染予防啓発を行うため、同性愛者を対象に同性愛に関する映画上映会を3回、那覇市内において開催し、同時に感染予防のための資料配布、情報提供を行った。

【沖縄の同性愛者の特徴調査】

非大都市圏である沖縄県において生活する同性愛者の生活の特徴は、どのようなものであるのか。非大都市圏において、その社会的背景に十分に考慮した予防介入を行うた

め、沖縄の同性愛者の特徴を明らかにするため、沖縄県で生活する同性愛者当事者からライフストーリーの聞き取り調査を行い、また比較対象として関東地方で生活する同性愛者当事者からライフストーリーの聞き取り調査を行った。

【ゲイバー・ゲイイベントへの予防資材配布調査】

「nankr」と協働して、沖縄県の同性愛者コミュニティの社会的背景に配慮したオリジナルな HIV 感染予防資材(オリジナルパッケージコンドーム)を開発し、ゲイイベントやゲイバーへの配布を実施し、その配布数調査を実施した。平成 21 年 1 月現在までで、協力関係を築けたゲイイベント 3 つにおいて配布し、また、離島を含む沖縄県のゲイバーの 9 割以上と協力関係を築き、配布することができた。今後、協力ゲイバーは増加する見込みである。なお、ゲイバーへはコンドームを常時置かせて頂き、原則として毎週 1 回補充を行うという体制を確立した。このコンドーム補充活動では、「なんくる童」という同性愛者の若者グループを発足させ、コンドーム補充だけでなく、ゲイバーとの協力関係維持、健康情報の提供、相談、要望受付などを行っている。

4. 考察

非大都市圏である沖縄県において、なぜ HIV 感染が、とくに男性同性間において拡大しているのか。その理由や社会的背景に関する研究は、これまで存在しなかった。しかし、本研究により、沖縄県のゲイスポットの規模が、人口比では東京都に次いで 2 番目であることが明らかとなった。離島のゲイスポットも活性化しており、離島対策も重要である。沖縄県は観光県であることから、毎年多くの観光客が訪れており、同性愛者も例外ではない。

観光客にとっては日常的生活空間・人間関係と異なる空間となることから、解放的な気分になり、性行動が盛んとなることが考えられる。また、沖縄の同性愛者にとっては、非大都市圏であることから日常的生活空間・人間関係は狭く、性行動を起こすことのハードルが高いが、観光客は、その狭い日常的生活空間・人間関係の外部の存在である。それら相互関係により、性行動が盛んになるものと推測される。

5. 自己評価

研究発表

1) 達成度について

研究計画の初年度の計画は、ほぼ達成することができたものと考えられる。また、当事者団体、コミュニティとの信頼関係の構築に成功したことから、研究 2 年目、研究 3 年目に予定していた予防啓発資材の提供などを行うことができた。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

男性同性間において HIV 感染拡大が急速な進む沖縄県において、感染予防のための活動・研究はほかにはない。

また、非大都市圏を対象とした感染予防介入に関する研究は初めてであり、今後の非大都市圏に対する感染予防研究に資するものであると考えられる。

3) 今後の展望について

研究初年度において実施した研究事業を継続的に実施し、また当事者組織が今後、継続的に活動を行うための基盤研究を実施する。また、(1)今後、予防対象として浮上した観光客・アメリカ軍人・離島への対策研究を行い、(2)同性愛者当事者である若者グループ「なんくる童」が形成出来たことから、個別施策層である同性愛者の若者層への感染予防介入も可能となっており、若者層への感染予防介入を行う。

6. 結論

沖縄県において男性同性間の HIV 感染が広がっている原因を、沖縄県内だけに見出すことは難しい。沖縄県は、日本を代表する観光県であり、日本全国から観光客が訪れている。それは同性愛者も例外ではない。そのため、日本全国で HIV 感染拡大が続く男性同性間性的接触の中継点になっている可能性も示唆されることから、沖縄県における男性同性愛者への HIV 感染予防介入に関する研究は、沖縄県民に対する予防対策のみならず、日本全国の HIV 感染予防に資するものと考えられ、継続的な感染予防介入研究が重要である。

7. 知的所有権の出願・取得状況(予定を含む)

なし

研究代表者

加藤 慶

国内

- 1) 加藤慶, GIS による MSM 産業の社会構造分析, 日本エイズ学会, 2008 年, 大阪.
- 2) 加藤慶, 大都市圏におけるセクシュアルマイノリティの若者の「生きづらさ」とは, クイア学会, 2008 年, 広島

研究課題：日本の性娯楽施設・産業に係わる人々への支援・予防対策の開発に関する学際的研究

課題番号：H18-エイズ一般-014

研究代表者：東 優子（大阪府立大学人間社会学部 准教授）

分担研究者：徐 淑子（新潟県立看護大学 講師）、野坂 祐子（大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター 講師）、榎本てる子（関西学院大学 准教授）

1. 研究目的

当研究班の目的は、「性娯楽施設・産業に係わる人々」、主として女性SW女性（外国人を含む）および顧客、ボーダーレス・ワーカーら、当事者のリスク行動の実態、感染への脆弱性と社会的諸要因の関連を学際的に調査・分析し、well-beingおよびわが国におけるHIV/AIDS対策事業に貢献することにある。当事者あるいは当事者について熟知する者（キーパーソン）の参画を含め、職歴・学際的なメンバーを編成することによる「コミュニティ参加型アプローチ」の実践を目的としている。分担課題（A～D）別の目的は、以下の通りである。A. 「性娯楽施設・産業に係わる人々」への健康教育介入に向けて、コミュニティ参加を促進する立案・実施・評価ガイドラインを検討する。B. SWの保健行動の阻害要因を把握し、介入プログラムの開発につなげる（前年度の継続調査）、C. 「ボーダレス」な女性SWの実態を把握する（前年度の継続調査）、D. 「性風俗にかかわる人々」にとつての「コミュニティ開発」に有効な手段を検討する。

2. 研究方法

A. ガイドライン構成の検討には、具体的事例としてEUR OPAP/TAMPEP 発行のHustling for Health、英国政府発行のDrug Intervention for Street Sex Workers、ニュージーランド政府発行のセックスワークと健康ガイドラインを参照した他、基本フレームワークとして、Public Health Communication InterventionにおいてNurit Guttmanが提唱したフレームワーク、Bartholomew LKらのIntervention Mapping Approachを用いた。また、情報源として、平成18～20年度において、当該研究班にて収集した情報を用いた。

B. 前年度の日本人SW（N=10）で使用したインタビュー・ガイドを使用し、外国人SW（N=7）の保健行動の阻害要因を把握するための反構造化面接調査（約1時間）を行った。被面接者の内訳は、性別（女性5名、男性2名）、国籍（タイ2名、フィリピン3名、ボリビア1名、ブラジル1名）、年齢層（10代後半3名、20代前半4名）、職歴（歌手・ダンサー2名、管理売春3名、ホスト2名）である。

C. 携帯電話のアクティブユーザーを中心に分析した前年度の調査（N=2,264）に続き、今年度はより広い層の女性を

対象とした調査を実施すべく、高収入アルバイト情報誌サイト（月間約20万件の閲覧）および同誌のメルマガ登録会員（約1,600名）を対象に、「18歳以上の性交経験者」に対してアンケート協力の募集を行い、研究班のホームページ上に設置されたアンケートについてPCと携帯電話から回答できるようにした（調査期間は2008年12月18日～2009年1月23日）。

D. 「性風俗コミュニティ」のキーパーソンを対象とするインタビューを行い、諸外国のSWコミュニティ開発に関するフレームワークとの比較を行った。また、コミュニティ・ディベロップメントの試策として、当事者あるいは当事者について熟知する者（キーパーソン）が参画し、既存のサイトとリンクさせるポータルサイトの機能をもつホームページを開発し、その有効性をモニタリングした。

（倫理面への配慮）

本研究は大阪府立大学人間社会学部の研究倫理委員会の承認を経て実施している。質問紙調査やインタビューではプライバシー保護について説明した上で書面による説明同意を求め、研究に係る全員について、補助作業において知りえた情報を口外しないよう指導を徹底している。研究班のwebサイトにおいて正しい知識の普及啓発、調査結果を公表など、情報公開にも努めている。

3. 研究成果

A. ガイドライン策定にあたって諸情報を検討した結果、観察すべき事項として、以下のものが特定された。1) ガイドラインの目的（現況把握、立案・実施・評価における基準と記述言語を提出すること）と機能、2) ガイドラインがとりあつかう内容（用語の定義、ミッション、範囲と介入の次元、健康教育介入の立案・実施・評価のプロセス、対象の健康教育ニーズ、行動目標に応じた介入方法の選択、プログラム・マトリクス of 雛形と作成方法、その他（資料など））。以上の内容に沿って、ガイドラインの草案を研究班内で作成する。

B. 外国人SWへの半構造化面接を通じ、1) 保健行動の阻害要因として日本人SWと類似する問題（基本的知識の欠如、低調なピア・ネットワークの実態、売防法・風営法などの壁）が明らかとなると同時に、固有の問題（言語の壁、管理システム、在留

資格問題、外国人コミュニティの実態、またそれらに起因する情報・保健医療サービスへのアクセシビリティの困難さ)などが明らかとなった。さらに、今後の介入手法の開発において勘案すべき事項(コンタクト・パーソン、特別な配慮を要する外国人コミュニティの実態、それに基づく介入の「場」と手法に関する工夫など)が明らかになった。

C. 高収入アルバイト情報誌サイトを通じた調査は集票期間が未了のため、研究成果発表会および報告書にて結果を発表する。

D. 性風俗業界のキーパーソンとのネットワーク、聞きとり調査を通じて、「コミュニティ開発」の可能性を検討したところ、

1) セックスワーカーNGOおよび個人の活動の歴史から、活動の阻害要因の一部が明らかとなり、今後の対策と提言の基礎資料が得られた、2) 保健所や風俗求人雑誌メディア、プロモーター、外国人支援団体とのネットワークにより、今後の協働の可能性が検討された。また、MSM など性的マイノリティ・コミュニティとの違いを踏まえたコミュニケーション・プラットフォームとしてのWebサイトの利用可能性を検討すべく「sexba.jp(せくすばっ)」を立ち上げたところ、開設から2か月間(10月末~12月末現在)で、セッション数7,212、閲覧ページ数24,313を数えている。平均滞在時間が2分を超えていることから、少なくとも1コンテンツは閲覧されていることが推測される。過去1か月間の1日平均セッション数は134で、多い日には200を超えており、新規セッション率80.20%からも、新規閲覧者の順調な取り込みが推測される。

4. 考察

匿名性・不可視性・接近困難性をもつ個人・集団を対象とするプログラムの試行と展開において、本研究が目指すのは当事者あるいは当事者について熟知する者を含めた職歴・学歴的なメンバーが参画する「コミュニティ参加型アプローチ」である。本研究班のテーマである「性娯楽施設・産業に係わる人々」は、どの立場(接客女性、顧客、経営者)であれ、社会的逸脱のラベリングにより社会的不利益を受けることに、うんざりし、反発している人々であり、保健医療サービス提供者にとっての「接近困難層」である。過去3年間における本研究班が集積したデータは、HIV/STD 予防の教育や施策に有益な基礎情報を提供するものであるが、それ以上に、研究班が用いた研究方法は国内での前例がなく、それ自体がキーパーソンとのネットワーキングの拡大と深化の成果であると指摘することができる。今後はさらに、ガイドラインの策定およびそれに続くパイロット・プロジェクトの試策を通じて、当事者であり「接近困難層」として捉えられてきた人々が関与し、意味をとまなう「コミュニティ参加型」アプローチの実現を促進していきたい。

5. 自己評価

1) 達成度について

研究課題の進行に合わせて、研究班のキーパーソンとのネットワーキングはさらに進んでおり、コミュニティ参加の主意に沿う、実践研究の基盤の確立は、過去に同様の課題に取り組んできた研究班に類をみないものとなっている。また、このアプローチのメリットを最大限に生かすためには、多様なバックグラウンドをもつ参加者間の意見の集約と調整、関係調整が大きな鍵を握るため、コーディネーションの効率性を向上させ、よりよい健康教育介入の実践の促進が期待されるガイドラインの策定など、課題別研究の統合による包括的な成果が評価できる。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

本研究が提出するデータは、HIV/STD 予防の教育や有効な施策に役立つ有益な基礎情報を提供するものである。また、本研究が重視する「コミュニティ参加型アプローチ」は、「個別施策層」あるいは「接近困難層」の人権や社会的背景に考慮した研究モデルを示すものである。とくに、高収入アルバイト情報誌との協働による調査の実施は国際的にも報告事例が確認されず、性風俗産業等への参入に関心を寄せる女性および関係者(顧客・経営者など)に当研究班の運営する情報サイトの閲覧を促すことで、彼らの準備性に寄与する情報が発信できる点は、接近困難層を対象とするコミュニティ開発の新規モデルとして注目に値する。

3) 今後の展望について

コミュニティ参加の主意に沿う、実践研究の基盤の確立は、過去に同様の課題に取り組んできた研究班に類をみないものである。「コミュニティ開発」の可能性を十分に活かし、経営者との協働による男性顧客およびSWへの介入、SWと保健所などの協働プログラムの開発と実践、外国人SWへの介入など、具体的な介入手法を展開してゆきたい。

6. 結論

専門家が提出する疫学的情報や、健康教育ニーズ、介入効果についての情報は、政策や世論の形成に用いられ、社会的資源(とくに財源)の配分にも影響するが、それはプログラムの「対象」「受益者」とされる人たちに常にポジティブな影響を与えるとは限らない。当事者参加と職歴・学歴性のもとでの実践に資することのできる健康教育プログラムには、多様な背景をもつであろう参画者の共通言語を提供すること、健康教育介入の実践に必要な客観性と実証性を担保しながら実践のレベルまで掘り下げること、プログラムの「対象」「受益者」とされる人たちが「状況の定義」に影響する仕組みを提供することなどが重要となる。

7. 知的所有権の出願・取得状況(予定を含む)

特になし

研究発表

主任研究者

東 優子

和文

- 1) 東優子 HIV 予防対策と接近困難層: ハーム・リダクション事例に学ぶ. 社会問題研究. (印刷中)
- 2) 東優子 セックスワーカーのいるまち. ぶれいす東京 NewsLetter (印刷中)
- 3) 東優子 HIV 感染への脆弱性とセクシュアル・ヘルス/ライツ. 社会問題研究. 57(2): 27-39, 2008.
- 4) 東優子 多様な性を認める社会と教育. 児童心理. 62(12): 79-86, 2008.
- 5) 東優子 性的少数者とセクシュアル・ヘルス/ライツ—「健康」概念を取り込む戦略の行方—. ムーブ叢書6『ジェンダー白書』(明石書店) 2008
- 6) 東優子 当事者主権と間違える権利. 石田仁編著『性同一性障害』(御茶ノ水書房) 2008

口頭発表

海外

- 1) Higashi, Y., Nosaka, S., Uchiyumi, C., and Suh, S. Sexual Health Practices among Young Japanese Women Who Have Sex in Exchange for Money. The 10th Asia-Oceania Conference for Sexology and Exhibition. Oct 16-20. Beijing, China.

国内

- 1) 野坂祐子、内海千種、東優子、徐淑子 青年期女性における金銭が介在する性行動とセクシュアルヘルス. 第22回日本エイズ学会学術集会・総会、2008年、大阪.
- 2) 東優子 日本の性娯楽施設・産業に係わる人々と「性の健康」、日本性科学連合 第10回性科学セミナー、2008年、京都.
- 3) 東優子 日本の性娯楽施設・産業に係わる人々への支援・予防対策の開発に関する学際的研究. 平成18年度エイズ対策研究事業研究成果発表会〔厚生労働科学研究費(エイズ対策研究推進事業)研究成果等普及啓発事業〕セックスワーカーのいるまち 2008、2009年、大阪.

ポスター発表

- 1) 徐淑子、東優子、野坂祐子、内海千種、勝又沙織 日本人成人異性愛男性における性娯楽サービス利用時のコンドーム使用. 第22回日本エイズ学会学術集会・総会、2008年、大阪.

分担研究者

徐 淑子

和文

- 1) 葛西賢太、徐淑子 リカバリー・ダイナミクス・プログラム日本導入の意義と可能性—AAプログラムとの共通点・相違点を検討しながら. 日本アルコール関連問題学会雑誌. 10: 83-88, 2008.

口頭発表

海外

- 1) Higashi, Y., Nosaka, S., Uchiyumi, C., and Suh, S. Sexual Health Practices among Young Japanese Women Who Have Sex in Exchange for Money. The 10th Asia-Oceania Conference for Sexology and Exhibition. Oct 16-20. Beijing, China.

ポスター発表

国内

- 1) 徐淑子、東優子、野坂祐子、内海千種、勝又沙織 日本人成人異性愛男性における性娯楽サービス利用時のコンドーム使用. 第22回日本エイズ学会学術集会・総会、2008年、大阪。

野坂 祐子

和文

- 1) 野坂祐子、菊池美奈子、山崎まゆみ、高校におけるグループワークを活用した性教育の実践と課題. 大阪教育大学学
校危機メンタルサポートセンター紀要, 創刊号 (印刷中)
- 2) 野坂祐子 被害者支援. 藤岡淳子編『対人関係における暴力—その理解と回復への手立て』(岩崎学術出版社) 2008
- 3) 野坂祐子 思春期男子の性的発達 —中高生へのフィールドワークから見えてくるもの—. 財団法人日本性教育協
会編『思春期の性衝動—男の子の性を考える—(性科学ハンドブック vol.11)』(財団法人日本性教育協会) 2008
- 4) 野坂祐子 エスノグラフィックな手法とは. 無藤隆・佐久間路子編『発達心理学 (心理学のポイント・シリーズ)』
(学文社) 2008

口頭発表

海外

- 1) Higashi, Y., Nosaka, S., Uchiumi, C., and Suh, S. Sexual Health Practices among Young Japanese Women Who
Have Sex in Exchange for Money. The 10th Asia-Oceania Conference for Sexology and Exhibition, Oct 16-20,
Beijing, China.

国内

- 1) 野坂祐子、内海千種、東優子、徐淑子 青年期女性における金銭が介在する性行動とセクシュアルヘルス. 第22回日
本エイズ学会学術集会・総会、2008年、大阪。
- 2) 野坂祐子 教育フィールドにおける観察者の省察—観察者の実戦経験の投影としてのフィールド理解. 日本質的心理
学会第5回大会、2008年、筑波。

ポスター発表

- 1) 徐淑子、東優子、野坂祐子、内海千種、勝又沙織 日本人成人異性愛男性における性娯楽サービス利用時のコンドーム使用. 第22回日本エイズ学会学術集会・総会、2008年、大阪。

研究課題：若年者等における HIV 感染症の性感染予防に関する学際的研究

課題番号:H18-エイズ一般-015

主任研究者：木原 雅子（京都大学大学院医学研究科 准教授）

分担研究者：井上 洋士（放送大学教養部 准教授）、藤原良次（プロジェクトオブ PCM 代表）、

Saman Zamani（京都大学大学院医学研究科 助教）

1. 研究目的

社会疫学という学際的手法に基づいて、わが国の社会文化に適した、若者や HIV 感染者等に対する予防介入プログラムの開発・普及を行い、適切な行政施策の発展に資する。

2. 研究方法と3. 研究結果

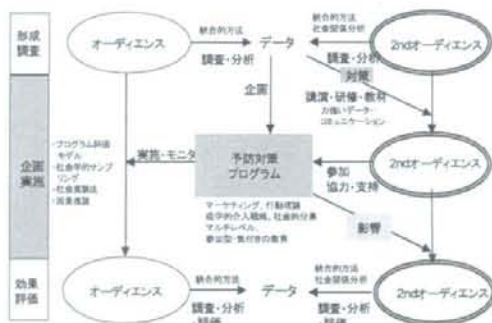
(1) 日本人の若者の予防介入研究

社会疫学的諸手法(質的・量的手法の併用、ソーシャルマーケティング、行動理論、教育理論、社会実験法等、右図)を用いて開発した若者予防介入プログラム(WYSH 若者)は、基礎段階の予防効果が科学的に立証され、2004年度から厚生労働省青少年エイズ対策事業による研修が開始され、2007年度から文科省の性教育推進事業の一環となり、全国多数の学校、自治体から参加希望が寄せられるようになった。そうした状況を背景に、予防プログラムの進化と多様化、一層の全国普及を目的に以下の研究を実施した。

①学校ベースの予防介入研究(就学中の若者全般への集団啓発プロジェクト)：厚生労働省に加え、文部科学省、各都道府県教育委員会の協力を得て募集を行い、2008年度は42都道府県(2006年24府県、2007年39都道府県と増加)より、小中高196校の教職員314人(対象生徒数：小学生3,747人、中学生9,730人、高校生8,625人)を対象に5日間の指導者研修を行い、各校で本研究班で開発した予防教育集団指導プログラムが実施され、その効果評価を行った。予防介入は、独自に開発した視聴覚資料(ビデオ、パンフ、ポスター)を用いた主要講義と、これまでの性行動の関連要因分析の結果に基づき、HIV/STDの情報伝達だけでなく、アイリテナーや人間関係の構築も含めた参加型教育を組み合わせた内容(50-100分)とし、二極化する若者の現状を鑑み各校の状況に適した予防プログラムの多様化・進化に焦点をあてた。評価は、授業前と授業3ヶ月後に、知識、態度、性行動に関する質問票調査を行い、テストは準実験デザイン(比較群付き前後比較試験)とし、実施内容によって層別化した学校群と、未実施の学校群(ヒストリックコントロール)における変化を比較する。また、実施した全教師に質問票調査を行い、実施内容のグレース評価も行う。現在児童生徒及び教師の調査結果を入力解析中である。加えて、本プログラムの全国普及に向けて、196校の指導者研修会参加校のうち48校(24%)の教職員により各都道府県で伝達講習が実施され全国普及システム構築の基礎作りが開始された。

②インターネットベースの予防介入研究(就学中の高ニースの若者および非就学の若者への個別支援プロジェクト)

：予防支援ニーズが高いにもかかわらず、アプローチが困難な学



外および高卒後の若者および学内の高ニースの若者に対して、WYSH予防サイトを開発した。今年度の調査結果より、主な情報収集の手段が携帯サイトである若者は主要情報源がPCサイトの若者に比べ性行動(性経験率、相手数、コンドーム使用率)が無防備であることが示されたため、高ニース層若者へのインタビュー調査(32人)と予防サイト利用者アンケート調査(122人)結果を基に昨年度開発した携帯予防サイトの内容を改善し、携帯予防サイトの効果を以下のランダム化比較試験にて測定した。①某地方都市の若者の集まる街頭にて「WRリング」：取り込み基準(16-24歳男女、携帯電話頻回使用者)に合致した対象者に登録してもらい、携帯調査1回目を実施(507人)。②対象者をランダムに2群に割り付け、介入群(253人)には、本研究班開発の予防サイトURLを提示、非介入群(254人)には情報なし(但し、全調査終了時に予防サイト紹介)。③一週間後、2回目の調査依頼メールを送信し、2回目携帯調査を実施してもらった。両群の1回目と2回目の調査結果の比較で、予防サイトの効果を測定した。2回目回答者は介入群134人(53%)、非介入群132人(52%)であった。その結果、介入群ではSTD/HIV関連知識(若者のSTD感染率、STDの易感染性別・年齢、STD放置後の合併症等)の正解率が9-18%増加し、STD感染リスク認知スコアの増加傾向が示された。一方、非介入群では正解率は1-2%の増加もしくは減少した(現在、統計的解析中)。7ヶ月の困難な若者への今後の携帯予防サイト利用の有効性の基礎が示された。

(2) 滞日外国人の若者の予防介入研究

社会疫学的手法により滞日ブラジル人若者の予防対策の確立を目的とする。これまでの質的/量的の形成調査結果を基に今年度は昨年度調査参加の認可ブラジル人学校20校で予防介入研究を実施した。介入は以下の4段階である。

- ①パンフレット配布のみ：15校(813人)、②パンフレット配布(W/S)：3校(220人)、③パンフレット+W/S+保護者会：1校(21人)、④パンフレット+W/S+保護者会+ポスター制作：1校(14人)。そ